

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 中森 保
 (氏名) 和田 康夫

TEL 03-3542-9164

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,616	—	△746	—	△817	—	△498	—
20年3月期第1四半期	6,693	—	△1,494	—	△1,632	—	△1,921	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.81	—
20年3月期第1四半期	△34.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	37,268	—	5,102	—	13.7	—	22.68	
20年3月期	43,571	—	5,546	—	12.7	—	26.08	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 5,102百万円 20年3月期 5,546百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,200	△5.9	△1,100	—	△1,300	—	△1,350	—	△10.07
通期	59,100	△4.9	1,500	1.5	1,200	279.7	1,100	—	7.62

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 135,677,164株 20年3月期 135,677,164株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 227,705株 20年3月期 224,533株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 135,450,284株 20年3月期第1四半期 55,463,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界経済の減速懸念や、急激な原油価格の高騰、原材料価格の高騰により景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは平成21年3月期を初年度とする「新中期経営計画（3ヶ年）」の経営理念の追求、経営ビジョンの実現のため、事業戦略に基づき諸施策を推進してまいりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

その結果、当第1四半期における売上高は6,616百万円、営業損失は746百万円、経常損失は817百万円、四半期純損失は498百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が37,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,302百万円減少しております。主な増減内容として、流動資産では、未成工事支出金が3,704百万円増加したものの、工事代金の回収等により受取手形・完成工事未収入金等が10,204百万円減少、現金預金が2,339百万円増加しております。固定資産は、建物・構築物、土地等の売却等により1,536百万円減少しております。

負債合計は、32,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,858百万円減少しております。主な増減内容として、未成工事受入金が2,509百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が4,821百万円減少、短期借入金及び長期借入金は3,636百万円減少しております。

純資産合計につきましては、四半期純損失498百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し5,102百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月23日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

四半期会計期末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、当第1四半期連結会計期間は過計上しておりません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③退職給付引当金

当社は、平成20年4月1日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として118百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,928	6,588
受取手形・完成工事未収入金等	10,234	20,439
有価証券	19	19
商品	9	4
販売用不動産	97	422
未成工事支出金	8,541	4,836
材料貯蔵品	88	88
その他	585	983
貸倒引当金	△87	△199
流動資産合計	28,418	33,184
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,417	1,622
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	503	549
土地	5,376	6,787
その他（純額）	16	16
有形固定資産計	7,314	8,975
無形固定資産		
その他	203	208
無形固定資産計	203	208
投資その他の資産		
投資有価証券	928	834
その他	842	787
貸倒引当金	△438	△418
投資その他の資産計	1,332	1,203
固定資産合計	8,850	10,387
資産合計	37,268	43,571
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,997	16,818
短期借入金	1,000	1,504
未成工事受入金	6,806	4,297
完成工事補償引当金	101	106
工事損失引当金	116	145
賞与引当金	237	96
その他	1,928	1,533
流動負債合計	22,187	24,501

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,360	8,492
退職給付引当金	3,382	4,770
その他	1,235	259
固定負債合計	9,978	13,523
負債合計	32,166	38,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	△4,937	△4,438
自己株式	△64	△64
株主資本合計	4,803	5,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	244
評価・換算差額等合計	298	244
純資産合計	5,102	5,546
負債純資産合計	37,268	43,571

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	6,598
その他の事業売上高	17
売上高合計	6,616
売上原価	
完成工事原価	5,991
その他の事業売上原価	7
売上原価合計	5,998
売上総利益	
完成工事総利益	607
その他の事業総利益	9
売上総利益合計	617
販売費及び一般管理費	1,363
営業損失(△)	△746
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	7
特許関連収入	5
その他	7
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	81
その他	10
営業外費用合計	92
経常損失(△)	△817
特別利益	
固定資産売却益	213
貸倒引当金戻入額	20
償却債権取立益	3
退職給付制度改定益	118
特別利益合計	355
特別損失	
固定資産除売却損	4
リース解約損	2
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△468
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	—
法人税等合計	30
四半期純損失(△)	△498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△468
減価償却費	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,388
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	81
有形固定資産除売却損益(△は益)	△209
売上債権の増減額(△は増加)	10,157
販売用不動産の増減額(△は増加)	325
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,704
その他の資産の増減額(△は増加)	295
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,740
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,509
その他の負債の増減額(△は減少)	1,408
小計	4,350
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△114
法人税等の支払額	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6
有形固定資産の売却による収入	1,804
投資有価証券の取得による支出	△0
子会社株式の取得による支出	△1
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△504
長期借入金の返済による支出	△3,132
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,339
現金及び現金同等物の期首残高	6,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,928

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	6,693
II 売上原価	6,610
売上総利益	83
III 販売費及び一般管理費	1,578
営業損失	1,494
IV 営業外収益	18
V 営業外費用	156
経常損失	1,632
VI 特別利益	154
VII 特別損失	421
税金等調整前四半期純損失	1,898
税金費用	23
四半期純損失	1,921

受注高(個別)の状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	8,349(65.3%)	9,570(81.5%)	1,221	14.6%
		国内民間	3,149(24.7%)	1,780(15.2%)	△1,368	△43.5%
		海 外	- (-%)	- (-%)	-	-
		計	11,498(90.0%)	11,351(96.7%)	△146	△1.3%
	建 築	国内官公庁	- (-%)	- (-%)	-	-
		国内民間	1,276(10.0%)	390(3.3%)	△885	△69.4%
		海 外	- (-%)	- (-%)	-	-
		計	1,276(10.0%)	390(3.3%)	△885	△69.4%
	合 計	国内官公庁	8,349(65.4%)	9,570(81.5%)	1,221	14.6%
		国内民間	4,425(34.6%)	2,171(18.5%)	△2,254	△50.9%
		海 外	- (-%)	- (-%)	-	-
		計	12,775(100.0%)	11,742(100.0%)	△1,032	△8.1%

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示す。